

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuscho-shinkin.jp/>

ALSHIN
BANK

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		2021/2 1.15 倍	2020/2 1.29 倍	前年同月比 -0.14 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	8,127 台	7,865 台	3.33 %
	中古車	2,247 台	2,110 台	6.49 %
	合計	10,374 台	9,975 台	4.00 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		12~2月 162 件	12~2月 217 件	-25.35 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		5,549 人	1,016 人	446.16 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	229,608 台	257,844 台	-10.95 %
	出	220,118 台	246,561 台	-10.72 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	242,805 台	280,522 台	-13.45 %
	出	246,993 台	284,946 台	-13.32 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	96,003 台	99,091 台	-3.12 %
	出	96,991 台	101,053 台	-4.02 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	186,712 台	215,962 台	-13.54 %
	出	188,759 台	218,312 台	-13.54 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	50,813 台	51,992 台	-2.27 %
	出	44,222 台	45,873 台	-3.60 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	174,162 台	201,387 台	-13.52 %
	出	167,646 台	191,170 台	-12.31 %

前期10-12月 今期 1-3月 来期4-6月 7-9月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先194社に対し、2021年1月～3月期の景気の現状と2021年4月～6月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

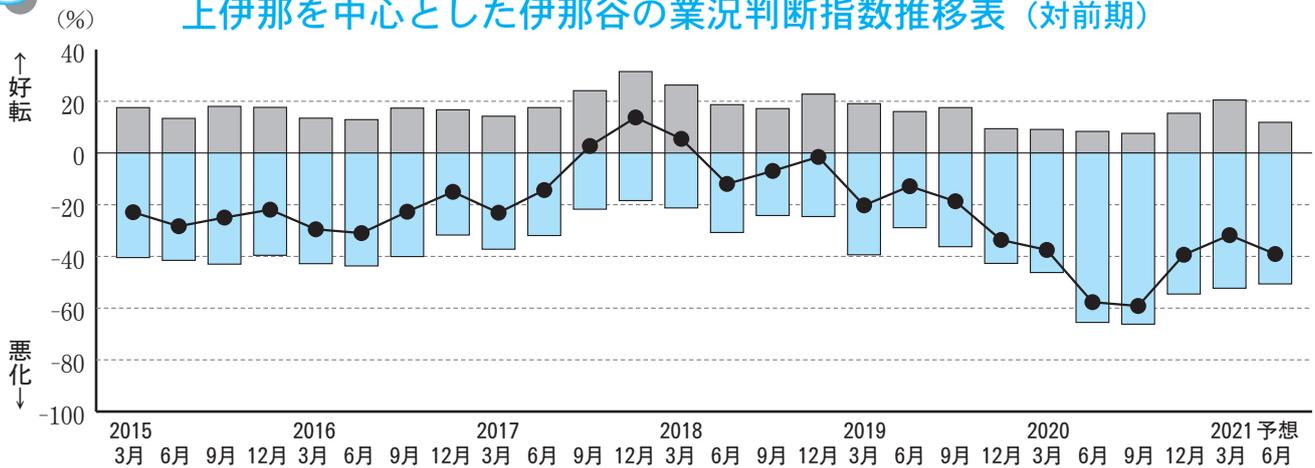
◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は21.6%（前期16.2%）、悪かったとする企業は53.4%（前期55.7%）、DIは▲31.8（前期▲39.5）と7.7ポイントの上昇で、景況感は水面下ながら改善されている。

業種別のDIを見ると、**建設業**が5.1（前期2.4）とプラス領域のまま好調感が強まったほか、**製造業**▲26.6（前期▲46.4）と水面下ではあるが厳しさが和らいでおり、**卸売業**は▲50.0（前期▲55.6）、**サービス業**も▲65.4（前期▲69.2）とやや持ち直す傾向にある。また、**不動産業**では▲50.0（前期▲50.0）と変わらず厳しい状況が続いているが、**小売業**においては▲51.5（前期▲47.1）と更に厳しさを増している。業種別での前期との比較の中では、**建設業**のみ2.7ポイント更に上昇し引き続き好調を維持している。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は12.5%（今期21.6%）、悪いと予想する企業は51.7%（今期53.4%）、DIは▲39.2（今期▲31.8）の▲7.4ポイントで更なる悪化を予想している。

業種別のDIを見ると、**製造業**▲25.0、**建設業**▲25.6、**卸売業**▲40.0、**小売業**▲72.7、**サービス業**▲50.0、**不動産業**▲50.0ポイントとなっており、全ての業種でマイナス領域を予想している。今期と比較すると、**不動産業**が±0.0ポイントで今期と変わらない予想であるものの、その他の業種は、**製造業**が1.6ポイント、**卸売業**が10.0ポイント、**サービス業**が15.4ポイントそれぞれプラスで良化を予想しているのに対し、**建設業**は▲30.7ポイントで今期の好調からマイナス領域への悪化を予想、**小売業**は▲21.2ポイントと更なる悪化の見通しとなっている。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



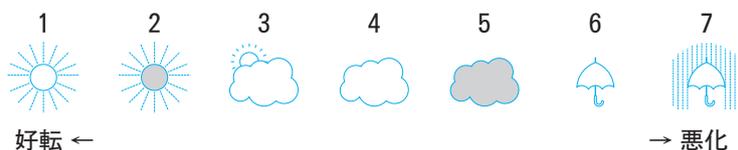
※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	2020年 7～9月期	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期	2021年 4～6月期予想
総合					
製造業					
建設業					
卸売業					
小売業					
サービス業					
不動産業					



製造業 (調査先企業72社 うち回答企業65社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**29.7%**（前期**15.9%**）、悪かったとする企業は**56.3%**（前期**62.3%**）で、DIは**▲26.6**（前期**▲46.4**）、プラス**19.8**ポイントと水面下ながら改善されている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲15.4**（前期**14.5**）、受注残のDIは**▲13.8**（前期**1.4**）とプラス領域からマイナス領域へ転じており、収益のDIも**▲15.4**（前期**▲2.9**）で**▲12.5**ポイントと再び悪化を強めた。価格の面では、原材料価格のDIは**▲24.6**（前期**▲5.9**）で上昇したとする企業の割合は増加、販売価格のDIにおいては**▲4.6**（前期**▲8.7**）と**4.1**ポイント下降したと答えた企業の割合が減っている。資金繰りのDIは、**▲1.6**（前期**▲10.3**）と**8.7**ポイント窮屈感は緩和されている。借入れをした企業は**40.6%**（前期**47.8%**）、設備投資の実施をした企業は**44.2%**（前期**38.3%**）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲27.7**（前年同期**▲55.4**）、収益のDIは**▲29.2**（前年同期**▲53.8**）とそれぞれ**27.7**ポイント、**24.6**ポイント減少幅は縮小している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲25.0**（今期**▲26.6**）と**1.6**ポイント上昇で、僅かながら悪化は弱まる予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲7.7**（今期**▲15.4**）は回復方向の見通しであるものの、収益のDIについては**▲21.5**（今期**▲15.4**）と厳しさが増すと予想しており、受注残のDIも**▲13.8**（今期**▲13.8**）と変わらず厳しいと予想している。原材料価格のDIは**▲29.2**（今期**▲24.6**）と上昇が強まり、販売価格のDIにおいては**3.1**（今期**▲4.6**）と上昇に転じる予想である。資金繰りのDIは**▲6.3**（今期**▲1.6**）と窮屈感は強まる見通しである。借入れを予定している企業は**28.6%**（今期実施**40.6%**）、設備投資の実施を予定している企業は**54.1%**（今期実施**44.2%**）となっている。

◆DI指数推移

	2020年				2021年	予想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	▲50.8	▲69.2	▲71.4	▲46.4	▲26.6	▲25.0
売上額	▲49.2	▲63.1	▲38.1	14.5	▲15.4	▲7.7
受注残	▲46.2	▲58.5	▲50.8	1.4	▲13.8	▲13.8
収益	▲50.8	▲64.6	▲50.8	▲2.9	▲15.4	▲21.5
販売価格	▲9.2	▲3.1	▲6.3	▲8.7	▲4.6	3.1
原材料価格	▲21.5	0.0	▲14.3	▲5.9	▲24.8	▲29.2
原材料在庫	9.2	18.5	4.8	1.5	3.1	7.7
資金繰り	▲15.4	▲36.9	▲22.2	▲10.3	▲1.6	▲6.3

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借入実施	した	35.9	41.5	58.7	47.8	40.6	28.6
	しない	64.1	58.5	41.3	52.2	59.4	71.4
借入難易度	容易	12.3	13.8	15.9	13.0	9.2	-
	不変	70.8	72.3	74.6	66.7	80.0	-
難	難	6.2	6.2	3.2	7.2	1.5	-
	該当なし	10.7	7.7	6.3	13.1	9.3	-

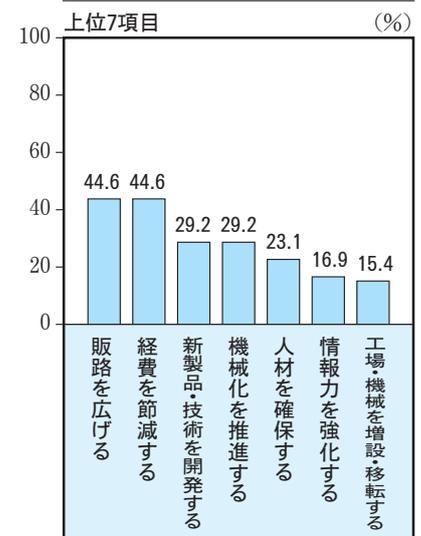
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実施	した	40.0	43.6	42.7	38.3	44.2	54.1
	しない	60.0	56.4	57.3	61.7	55.8	45.9
状況	過剰	4.6	16.9	15.9	7.2	7.7	6.3
	適正	76.9	69.3	73.0	78.3	72.3	71.5
	不足	18.5	13.8	11.1	14.5	20.0	22.2
DI	▲13.9	3.1	4.8	▲7.3	▲12.3	▲15.9	

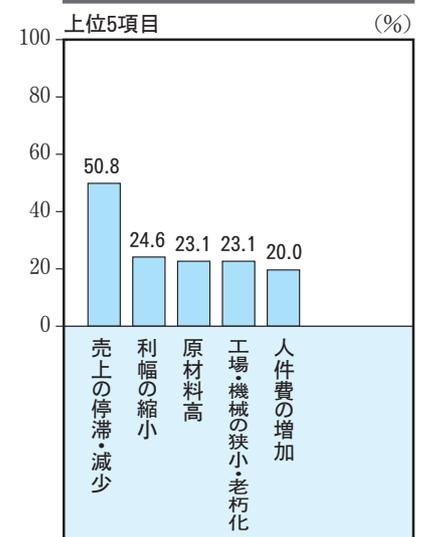
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残業時間	増加	10.8	7.7	7.9	21.7	33.8	20.0
	不変	46.1	35.4	27.0	40.6	50.8	69.2
	減少	43.1	56.9	65.1	37.7	15.4	10.8
人手	過剰	15.4	41.5	35.5	24.6	20.6	19.0
	適正	63.1	55.4	58.0	53.7	54.0	62.0
	不足	21.5	3.1	6.5	21.7	25.4	19.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



建設業

(調査先企業42社 うち回答企業39社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**28.2%**（前期**26.8%**）、悪かったとする企業は**23.1%**（前期**24.4%**）で、DIは**5.1**（前期**2.4**）とプラス**2.7**ポイントで好感が強まった。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲12.8**（前期**▲7.3**）で**▲5.5**ポイント、受注残のDIは**▲15.4**（前期**▲4.9**）で**▲10.5**ポイント、収益のDIは**▲23.1**（前期**▲7.3**）で**▲15.8**ポイント、それぞれ減少幅が拡大している。施工高のDIにおいては**0.0**（前期**▲2.4**）で**2.4**ポイント回復している。価格面では、請負価格のDIは**▲10.3**（前期**▲2.4**）で**7.9**ポイント下降幅が拡大、材料価格のDIは**▲20.5**（前期**▲26.8**）で**6.3**ポイント上昇が弱まっている。資金繰りのDIは**▲17.9**（前期**5.0**）と窮屈感が現れている。借入れをした企業は**52.6%**（前期**42.5%**）、設備投資の実施をした企業は**52.2%**（前期**38.1%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲5.1**（前年同期**▲20.9**）で**15.8**ポイント、収益のDIは**▲17.9**ポイント（前年同期**▲25.6**）で**7.7**ポイント、それぞれ減少・減益幅が縮小している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**▲25.6**（今期**5.1**）と**30.7**ポイント下降、再び悪化を予想している。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲33.3**（今期**▲12.8**）、収益のDIは**▲33.3**（今期**▲23.1**）、受注残のDIは**▲20.5**（今期**▲15.4**）とそれぞれ減少が強まる見通しである。請負価格のDIは**▲12.8**（今期**▲10.3**）で下降を強め、材料価格のDIにおいても**▲17.9**（今期**▲20.5**）と下降する見通しである。資金繰りのDIは**▲7.7**（今期**▲17.9**）とやや厳しさは緩和される予想である。借入れを予定している企業は**45.9%**（今期実施**52.6%**）、設備投資の実施を予定している企業は**30.8%**（今期実施**52.2%**）となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2020年				2021年	予想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	0.0	▲24.4	▲17.5	2.4	5.1	▲25.6
売上額	▲18.6	▲42.5	▲12.5	▲7.3	▲12.8	▲33.3
受注残	▲25.6	▲25.0	▲5.0	▲4.9	▲15.4	▲20.5
収益	▲20.9	▲42.5	▲20.0	▲7.3	▲23.1	▲33.3
販売価格	0.0	▲12.5	▲15.0	▲2.4	▲10.3	▲12.8
原材料価格	▲34.9	▲25.0	▲12.5	▲26.8	▲20.5	▲17.9
原材料在庫	2.4	▲2.4	7.5	4.9	▲2.6	0.0
資金繰り	▲20.9	▲20.0	▲5.0	5.0	▲17.9	▲7.7

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借入実施	した	34.9	52.5	46.2	42.5	52.6	45.9
	しない	65.1	47.5	53.8	57.5	47.4	54.1
借入難易度	容易	7.0	10.0	7.7	15.0	7.9	—
	不変	69.8	70.0	71.8	62.5	78.9	—
	難	7.0	10.0	2.6	7.5	5.3	—
	該当なし	16.2	10.0	17.9	15.0	7.9	—

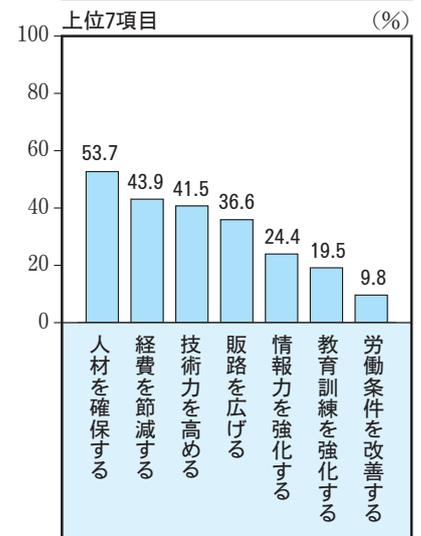
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実施	した	41.7	55.8	35.7	38.1	52.2	30.8
	しない	58.3	44.2	64.3	61.9	47.8	69.2
状況	過剰	2.4	2.4	2.5	2.4	0.0	0.0
	適正	85.7	90.3	87.5	78.1	82.1	87.2
	不足	11.9	7.3	10.0	19.5	17.9	12.8
DI	▲9.5	▲4.9	▲7.5	▲17.1	▲17.9	▲12.8	

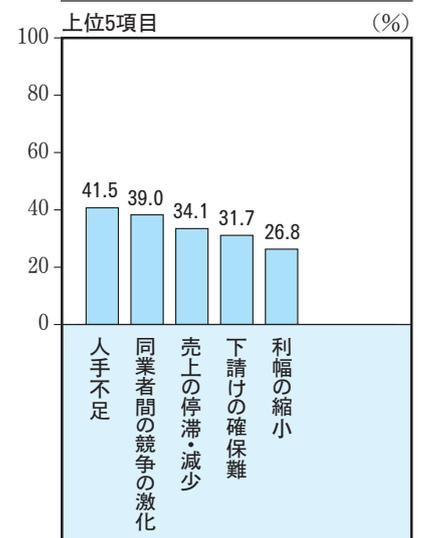
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残業時間	増加	7.0	7.5	17.9	14.6	20.5	7.7
	不変	72.2	62.5	59.0	68.3	59.0	69.2
	減少	20.8	30.0	23.1	17.1	20.5	23.1
人手	過剰	0.0	4.9	2.5	9.8	5.1	17.0
	適正	53.5	65.8	57.5	43.9	53.9	49.0
	不足	46.5	29.3	40.0	46.3	41.0	34.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



卸 売 業 (調査先企業10社 うち回答企業10社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は10.0%（前期0.0%）、悪かったとする企業は60.0%（前期55.6%）で良かったとする企業がわずかではあるが3期振りに現れた。DIは▲50.0（前期▲55.6）と5.6ポイント上昇で厳しさはやや緩和している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲60.0（前期0.0）と減少に転じ、収益のDIも▲40.0（前期▲11.1）と減少を強めた。販売価格のDIは10.0（前期11.1）と▲1.1ポイントで上昇傾向はやや弱まった。仕入価格のDIについては▲20.0（前期▲22.2）とプラス2.2ポイントで上昇はやや弱まった。資金繰りのDIは▲20.0（前期0.0）で窮屈感が出てきている。借入れをした企業は40.0%（前期11.1%）、設備投資の実施をした企業は0.0%（前期11.1%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲30.0（前年同期▲70.0）で40.0ポイント持ち直しており、収益のDIも▲40.0（前年同期▲50.0）で10.0ポイント改善された。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは▲40.0（今期▲50.0）と水面下ながら改善する予想をしている。各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは30.0（今期▲60.0）でプラス90.0ポイント、収益のDIは10.0（今期▲40.0）でプラス50.0ポイントとどちらも好転する見通しである。価格面をみると、販売価格のDIは30.0（今期10.0）で引続き上昇を予想しているものの、仕入価格のDIは▲30.0（今期▲20.0）と上昇が強まる見通しである。資金繰りのDIは▲10.0（今期▲20.0）と厳しさが和らぐ予想である。借入れを予定している企業は20.0%（今期実施40.0%）、設備投資の実施を予定している企業は30.0%（今期実施0.0%）となっている。

◆DI指数推移

	2020年				2021年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲55.6	▲80.0	▲70.0	▲55.6	▲50.0	▲40.0
売 上 額	▲70.0	▲60.0	▲10.0	0.0	▲60.0	30.0
収 益	▲60.0	▲70.0	▲10.0	▲11.1	▲40.0	10.0
販 売 価 格	10.0	▲20.0	0.0	11.1	10.0	30.0
仕 入 価 格	0.0	10.0	10.0	▲22.2	▲20.0	▲30.0
在 庫	20.0	30.0	20.0	11.1	20.0	10.0
資 金 繰 り	▲40.0	▲20.0	0.0	0.0	▲20.0	▲10.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	40.0	70.0	30.0	11.1	40.0	20.0
	しない	60.0	30.0	70.0	88.9	60.0	80.0
借 入 難 易 度	容 易	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	60.0	70.0	70.0	66.7	70.0	—
	難	10.0	10.0	10.0	11.1	10.0	—
	該当なし	20.0	10.0	20.0	22.2	20.0	—

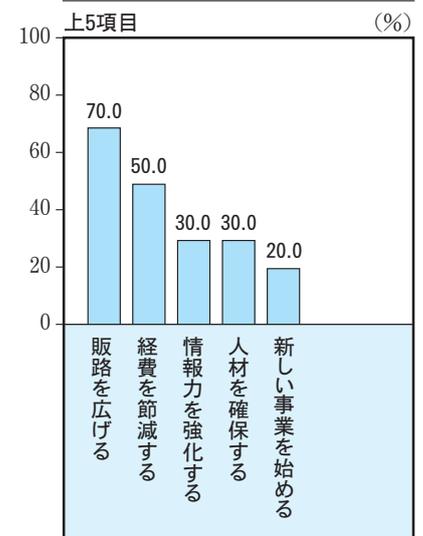
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	0.0	10.0	20.0	11.1	0.0	30.0
	しない	100.0	90.0	80.0	88.9	100.0	70.0
状 況	過 剰	10.0	10.0	10.0	11.1	11.1	20.0
	適 正	90.0	90.0	80.0	88.9	68.9	57.8
	不 足	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	22.2
DI	10.0	10.0	0.0	11.1	▲8.9	▲2.2	

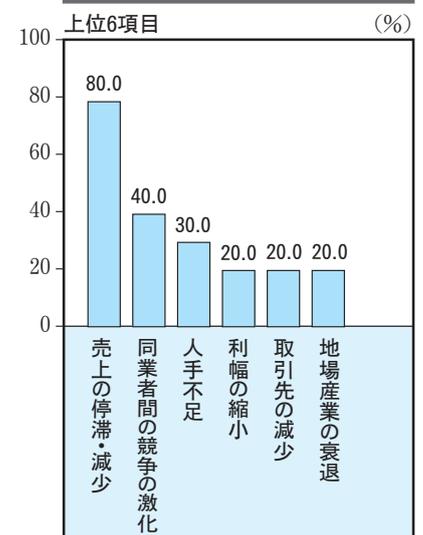
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	10.0	0.0	0.0	11.1	10.0	0.0
	不 変	80.0	60.0	80.0	88.9	80.0	100.0
	減 少	10.0	40.0	20.0	0.0	10.0	0.0
人 手	過 剰	10.0	30.0	30.0	11.1	20.0	20.0
	適 正	90.0	70.0	60.0	88.9	60.0	70.0
	不 足	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	10.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



小 売 業 (調査先企業37社 うち回答企業33社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**15.2%**（前期**17.6%**）、悪かったとする企業は**66.7%**（前期**64.7%**）で、DIも**▲51.5**（前期**▲47.1**）と**▲4.4**ポイントで低調感を強めている。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**▲48.5**（前期**▲22.9**）、**収益**のDIは**▲36.4**（前期**▲28.6**）とそれぞれ**25.6**ポイント、**7.8**ポイント減少幅が拡大している。**販売価格**のDIは**6.1**（前期**▲5.7**）と好転し、**仕入価格**のDIは**▲27.3**（前期**▲5.7**）で更に上昇傾向を強めている。**資金繰り**のDIは**▲27.3**（前期**▲20.0**）と窮屈感を増している。**借入れ**をした企業は**21.2%**（前期**28.6%**）、**設備投資の実施**をした企業は**10.3%**（前期**18.2%**）となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**▲48.5**（前年同期**▲64.5**）で**16.0**ポイント、**収益**のDIも**▲39.4**（前年同期**▲64.5**）で**25.1**ポイント、それぞれ減少幅は縮小している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲72.7**（今期**▲51.5**）と**▲21.2**ポイントで悪化が強まる予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、**売上額**のDIは**▲57.6**（今期**▲48.5**）、**収益**のDIは**▲54.5**（今期**▲36.4**）とどちらも減少幅が拡大する見通しである。**販売価格**のDIは**15.2**（今期**6.1**）と上昇傾向を強め、**仕入価格**のDIは**▲21.2**（今期**▲27.3**）と上昇は弱まる見通しである。**資金繰り**のDIは**▲36.4**（今期**▲27.3**）と更に窮屈感は強まる予想である。**借入れ**を予定している企業は**6.5%**（今期実施**21.2%**）、**設備投資の実施**を予定している企業は**10.3%**（今期実施**10.3%**）となっている。

◆DI指数推移

	2020年				2021年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲51.6	▲58.8	▲72.7	▲47.1	▲51.5	▲72.7
売 上 額	▲22.6	▲64.7	▲48.5	▲22.9	▲48.5	▲57.6
収 益	▲32.3	▲67.6	▲48.5	▲28.6	▲36.4	▲54.5
販 売 価 格	▲3.2	▲29.4	0.0	▲5.7	6.1	15.2
仕 入 価 格	▲9.7	8.8	▲18.2	▲5.7	▲27.3	▲21.2
在 庫	3.2	▲8.8	▲9.4	2.9	▲6.3	▲6.3
資 金 繰 り	▲29.0	▲44.1	▲9.1	▲20.0	▲27.3	▲36.4

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	25.8	32.4	39.4	28.6	21.2	6.5
	しない	74.2	67.6	60.6	71.4	78.8	93.5
借 入 難 易 度	容 易	20.0	23.5	12.5	5.7	12.1	—
	不 変	46.7	41.2	62.5	65.7	54.5	—
	難	13.3	14.7	9.4	8.6	9.1	—
	該当なし	20.0	20.6	15.6	20.0	24.3	—

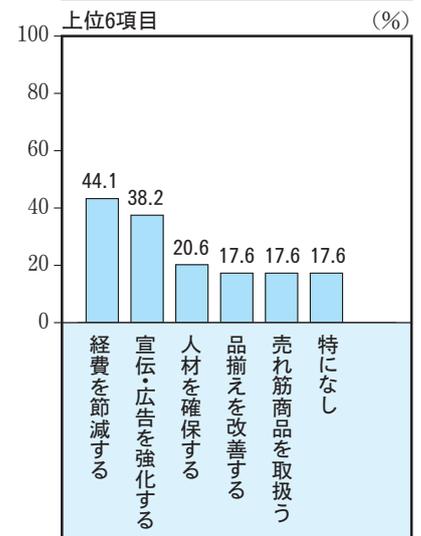
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	28.1	20.0	17.2	18.2	10.3	10.3
	しない	71.9	80.0	82.8	81.8	89.7	89.7
状 況	過 剰	6.5	5.9	6.1	5.9	0.0	3.1
	適 正	77.4	76.5	81.8	79.4	84.8	84.4
	不 足	16.1	17.6	12.1	14.7	15.2	12.5
DI	▲9.6	▲11.7	▲6.0	▲8.8	▲15.2	▲9.4	

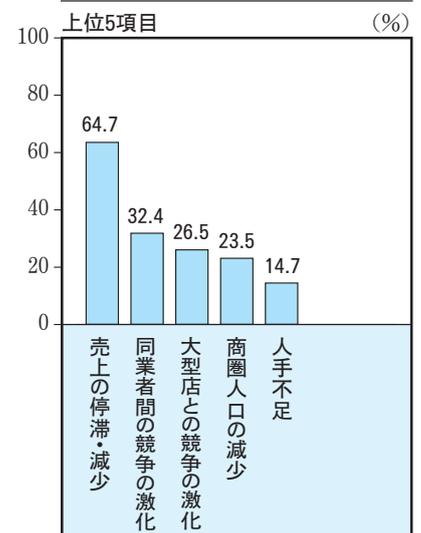
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	3.3	11.8	3.0	11.4	6.1	0.0
	不 変	80.0	58.8	69.7	74.3	81.8	87.9
	減 少	16.7	29.4	27.3	14.3	12.1	12.1
人 手	過 剰	6.7	11.8	15.2	5.9	9.1	15.2
	適 正	83.3	67.6	60.6	70.6	66.7	75.7
	不 足	10.0	20.6	24.2	23.5	24.2	9.1

重点経営施策 (複数回答)



経営上の問題点 (複数回答)



サービス業 (調査先企業27社 うち回答企業26社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は7.7%（前期7.7%）、悪かったとする企業は73.1%（前期76.9%）で、DIは▲65.4（前期▲69.2）と厳しい中で3.8ポイント水面下ながら改善されている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲73.1（前期▲30.8）で▲42.3ポイント、収益のDIにおいても▲73.1（前期▲34.6）で▲38.5ポイントと、どちらも減少幅が拡大している。仕入価格のDIは▲3.8（前期▲19.2）と上昇幅は縮小している、料金価格のDIは▲7.7（前期3.8）と上昇から下降に転じている。資金繰りのDIは▲46.2（前期▲30.8）と厳しさが増している。借入れをした企業は32.0%（前期44.0%）、設備投資の実施をした企業は8.0%（前期16.0%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲73.1（前年同期▲37.5）で▲35.6ポイント、収益のDIは▲61.5（前年同期▲41.7）で▲19.8ポイントと、いずれも更に減少を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲50.0（今期▲65.4）と水面下ながら、やや改善する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは▲7.7（今期▲73.1）でプラス65.4ポイント、収益のDIにおいても同様▲7.7（今期▲73.1）でプラス65.4ポイントといずれも減少・減益幅が縮小する予想。仕入価格のDIは▲23.1（今期▲3.8）で上昇幅は拡大する見通しであり、料金価格のDIも11.5（今期▲7.7）と上昇に転じる見通しである。資金繰りのDIは▲30.8（今期▲46.2）と厳しさはやや和らぐ見通しである。借入れを予定している企業は38.5%（今期実施32.0%）、設備投資の実施を予定している企業は28.0%（今期実施8.0%）となっている。

◆DI指数推移

	2020年				2021年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲50.0	▲73.1	▲75.0	▲69.2	▲65.4	▲50.0
売 上 額	▲45.8	▲65.4	▲41.7	▲30.8	▲73.1	▲7.7
収 益	▲45.8	▲69.2	▲41.7	▲34.6	▲73.1	▲7.7
料 金 価 格	▲12.5	▲15.4	▲4.2	3.8	▲7.7	11.5
材 料 価 格	▲20.8	▲19.2	▲29.2	▲19.2	▲3.8	▲23.1
資 金 繰 り	▲37.5	▲53.8	▲45.8	▲30.8	▲46.2	▲30.8

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	29.2	60.9	66.7	44.0	32.0	38.5
	しない	70.8	39.1	33.3	56.0	68.0	61.5
借 入 難 易 度	容 易	9.1	23.1	20.8	13.0	12.0	—
	不 変	59.1	61.5	50.0	60.9	68.0	—
	難	4.5	7.7	8.3	13.0	8.0	—
	該当なし	27.3	7.7	20.9	13.1	12.0	—

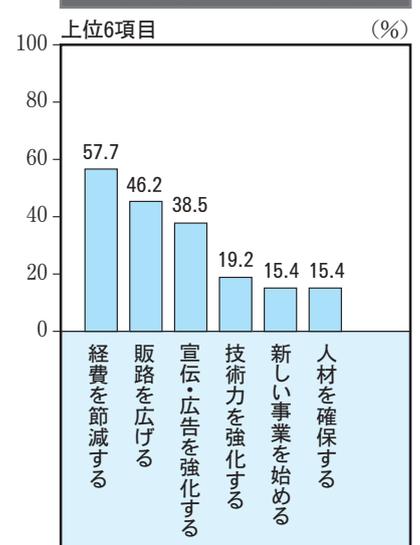
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	23.1	16.0	18.2	16.0	8.0	28.0
	しない	76.9	84.0	81.8	84.0	92.0	72.0
状 況	過 剰	4.3	8.0	0.0	7.7	3.8	0.0
	適 正	69.6	84.0	75.0	76.9	88.5	92.3
	不 足	26.1	8.0	25.0	15.4	7.7	7.7
DI	▲21.8	0.0	▲25.0	▲7.7	▲3.9	▲7.7	

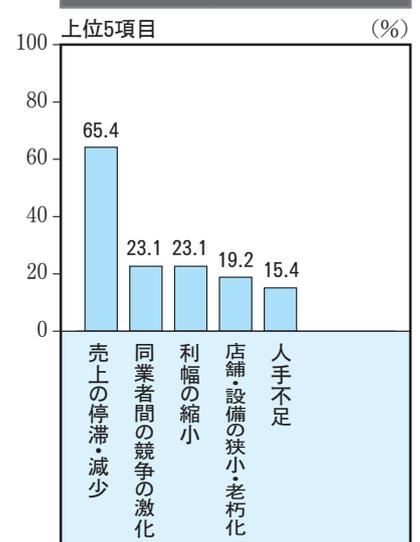
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	9.5	0.0	0.0	8.0	0.0	12.5
	不 変	52.4	44.0	45.8	44.0	37.5	41.7
	減 少	38.1	56.0	54.2	48.0	62.5	45.8
人 手	過 剰	17.4	32.0	12.5	11.5	19.2	3.8
	適 正	47.8	56.0	70.8	73.1	57.7	73.1
	不 足	34.8	12.0	16.7	15.4	23.1	23.1

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業4社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**0.0%**（前期**0.0%**）、悪かったとする企業は**50.0%**（前期**50.0%**）で、DIは**▲50.0**（前期**▲50.0**）と水面下で低迷している。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**▲75.0**（前期**▲83.3**）はやや回復の兆しが見られたが、**収益**のDIは**▲75.0**（前期**▲50.0**）と低迷している。**販売価格**のDIは**▲25.0**（前期**▲16.7**）と下降を強めているが、**仕入価格**のDIは**0.0**（前期**16.7**）と仕入価格が下降したと答えた企業がなくなった。**資金繰り**のDIは、**0.0**（前期**0.0**）で窮屈感は無く安定している。**借入れ**をした企業は**25.0%**（前期**33.3%**）となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**▲75.0**（前年同期**▲33.3**）と減少を強め、**収益**のDIも同様**▲75.0**（前年同期**▲33.3**）と減少を強めた。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**▲50.0**（今期**▲50.0**）と変わらず低迷する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**▲50.0**（今期**▲75.0**）、**収益**のDIも**▲50.0**（今期**▲75.0**）と回復する方向となる見通しである。**販売価格**のDIは**▲25.0**（今期**▲25.0**）と変わらず低迷し、**仕入価格**のDIにおいては**25.0**（今期**0.0**）と好転の見通しである。**資金繰り**のDIは、**0.0**（今期**0.0**）と引続き安定する見通しである。**借入れ**を予定している企業は**25.0%**（今期実施**25.0%**）となっている。

◆DI指数推移

	2020年				2021年	予想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	▲16.7	▲60.0	▲66.7	▲50.0	▲50.0	▲50.0
売上額	▲33.3	▲80.0	▲83.3	▲83.3	▲75.0	▲50.0
収益	▲16.7	▲80.0	▲50.0	▲50.0	▲75.0	▲50.0
販売価格	0.0	▲20.0	0.0	▲16.7	▲25.0	▲25.0
仕入価格	16.7	20.0	0.0	16.7	0.0	25.0
在庫	▲33.3	▲60.0	▲16.7	▲33.3	▲50.0	▲50.0
資金繰り	33.3	20.0	▲16.7	0.0	0.0	0.0

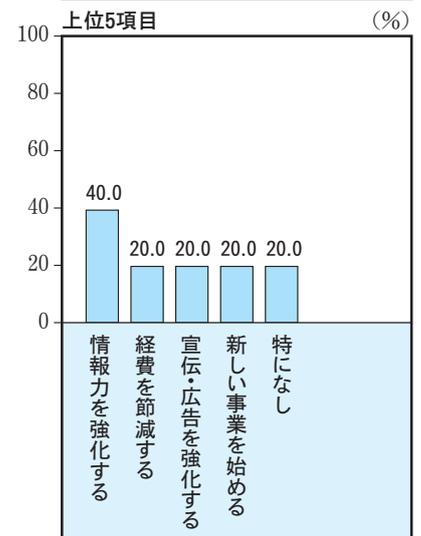
◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借入実施	した	33.3	40.0	33.3	33.3	25.0	25.0
	しない	66.7	60.0	66.7	66.7	75.0	75.0
借入難易度	容易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不変	83.3	100.0	83.3	83.3	100.0	—
	難	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	—
	該当なし	16.7	0.0	8.4	0.0	0.0	—

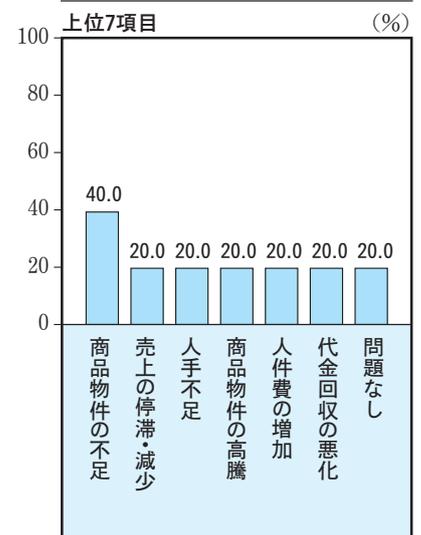
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年				2021年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残業時間	増加	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	不変	83.3	80.0	50.0	80.0	66.7	66.7
	減少	16.7	20.0	50.0	20.0	0.0	33.3
人手	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適正	83.3	80.0	83.3	80.0	100.0	100.0
	不足	16.7	20.0	16.7	20.0	0.0	0.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



特別調査

新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常態^{ニューノーマル}への対応について

問1 貴社における今期(1~3月)の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1~3月と比較して、どの程度変化しましたか。

総合では、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」とした企業が最も多く**31.6%**、続いて「10%以上30%未満の減少」が**29.4%**、「30%以上50%未満の減少」が**13.0%**の順であった。また「90%以上の減少」も**1.1%**あり、「減少した」との回答は全体の**58.7%**を占めた。反対に「10%以上30%未満の増加」とした企業が**8.5%**、「30%以上の増加」が**1.1%**で、「増加した」との回答は**9.6%**であった。

業種別に見ると、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」の回答が最も多かった業種は建設業**53.8%**、不動産業**50.0%**、サービス業**26.9%**の順であった。「10%以上30%未満の減少」の回答が最も多かった業種は卸売業**60.0%**、小売業**36.4%**、製造業**30.8%**の順であった。サービス業、不動産業は「増加した」の回答は無かった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 90%以上の減少	1.1	1.5	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
2. 70%以上90%未満の減少	9.0	9.2	2.6	0.0	9.1	23.1	0.0
3. 50%以上70%未満の減少	6.2	3.1	2.6	0.0	12.1	15.4	0.0
4. 30%以上50%未満の減少	13.0	12.3	7.7	10.0	15.2	19.2	25.0
5. 10%以上30%未満の減少	29.4	30.8	25.6	60.0	36.4	11.5	25.0
6. ほぼ変化なし(10%未満の増減)	31.6	26.2	53.8	20.0	21.2	26.9	50.0
7. 10%以上30%未満の増加	8.5	13.8	7.7	10.0	6.1	0.0	0.0
8. 30%以上の増加	1.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問2 経済社会全体が新常態(ニューノーマル)へ移行していくなかで、貴社では、事業継続上の不安、心配、懸念はありますか。

総合では、「先行き不透明による計画策定困難化」とした企業が最も多く**24.8%**、続いて「既存事業の需要減少」が**22.4%**、「雇用の確保、維持、継続」が**16.8%**、「事業構造転換の必要性増大」が**9.9%**、「デジタル化、オンライン化への対応の遅れ」が**5.9%**の順であった。

業種別に見ると、「先行き不透明による計画策定困難化」の回答が最も多かった業種は卸売業**35.0%**、サービス業**30.2%**、「既存事業の需要減少」の回答が最も多かった業種は小売業**30.6%**であった。製造業ではどちらも**23.5%**同率で最も多かった。また、「雇用の確保、維持、継続」の回答が最も多かった業種は不動産業**33.3%**、建設業**27.4%**であった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 先行き不透明による計画策定困難化	24.8	23.5	21.0	35.0	25.8	30.2	0.0
2. 既存事業の需要減少	22.4	23.5	14.5	20.0	30.6	22.6	0.0
3. 取引先の経営不安定化	5.3	7.6	3.2	10.0	1.6	3.8	16.7
4. デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	5.9	8.4	4.8	0.0	3.2	7.5	0.0
5. 雇用の確保、維持、継続	16.8	16.0	27.4	15.0	12.9	9.4	33.3
6. 感染拡大防止対策の負荷増大	5.6	5.0	3.2	5.0	4.8	11.3	0.0
7. 事業構造転換の必要性増大	9.9	9.2	9.7	10.0	11.3	9.4	16.7
8. 事業継承問題への悪影響	4.7	1.7	11.3	0.0	8.1	1.9	0.0
9. その他	0.3	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 不安、心配、懸念はない	4.3	5.0	3.2	5.0	1.6	3.8	33.3

問3 新常態(ニューノーマル)へ向けて、IT人材の重要性が高まる状況にあります。貴社のIT人材はどのような状況ですか。また、貴社でのIT活用はどのような効果を挙げていますか。

『IT人材の状況』について総合的に見ると「IT人材の必要性を感じていない」が**36.3%**で最も多い回答となり、続いて「足りていない(内部育成で対応)」が**26.8%**、「足りている」が**17.3%**の順となった。「足りていない(3項目)」を選択した企業は合計で**46.5%**の回答となった。業種別に見ると「IT人材の必要性を感じていない」の回答が多かった業種はサービス業**65.2%**、小売業**53.3%**、不動産業**50%**の順であった。「足りていない(内部育成で対応)」の回答が多かった業種は不動産業**50.0%**、卸売業**40.0%**、製造業**34.4%**、反対に「足りている」の回答が多かった業種は卸売業**30.0%**、建設業**21.6%**、製造業**18.8%**の順となった。

『IT活用の効果』について総合的に見ると「IT活用には取り組んでいない」の回答が**44.0%**で最も多く、続いて「効率化による経費節減」**32.7%**、「顧客利便性の向上」**12.5%**、「IT活用に取り組んだが効果は出ていない」**6.0%**、「売上の上昇」**4.8%**の順となった。業種別に見ると「IT活用には取り組んでいない」の回答が多かったのは、サービス業**69.6%**、小売業**53.3%**、不動産業**50.0%**の順となった。また、「効率化による経費節減」が多かったのは、卸売業**50.0%**、建設業**43.2%**、製造業**37.5%**の順であった。

(%)

IT人材の状況	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 足りている	17.3	18.8	21.6	30.0	10.0	13.0	0.0
2. 足りていない(内部育成で対応)	26.8	34.4	29.7	40.0	13.3	8.7	50.0
3. 足りていない(外部人材採用で対応)	6.0	3.1	8.1	0.0	16.7	0.0	0.0
4. 足りていない(外部業者に委託で対応)	13.7	21.9	8.1	10.0	6.7	13.0	0.0
5. IT人材の必要性を感じていない	36.3	21.9	32.4	20.0	53.3	65.2	50.0
IT活用の効果	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
6. 売上の上昇	4.8	6.3	2.7	0.0	3.3	8.7	0.0
7. 効率化による経費節減	32.7	37.5	43.2	50.0	23.3	8.7	25.0
8. 顧客利便性の向上	12.5	12.5	16.2	10.0	10.0	8.7	25.0
9. IT活用に取り組んだが効果が出ていない	6.0	6.3	5.4	0.0	10.0	4.3	0.0
10. IT活用には取り組んでいない	44.0	37.5	32.4	40.0	53.3	69.6	50.0

問 4

貴社では、新常态(ニューノーマル)へ向けて、どのような設備投資の意向がありますか。また、足下のコロナ禍は設備投資のスケジュールに影響を及ぼしていますか。

『設備投資の意向』について総合的に見ると、最も多かった回答は「設備投資の意向はない」で**47.0%**、続いて「老朽化設備等の更新」が**25.0%**、「合理化・省力化・IT化」**14.9%**、「生産・販売能力増強」**11.3%**、「新製品・新サービス進出対応」**4.8%**、の順であった。業種別に見ても製造業以外の業種で「設備投資の意向はない」の企業が最も多く、製造業では「老朽化設備等の更新」が**28.1%**で最も多い回答となった。

『スケジュールへの影響』について総合的に見ると、「当初から予定はなく設備投資はしない」が**47.6%**で最も多く、続いて「当初予定通り実施」が**23.2%**、「計画を後ろ倒しして実施」**11.9%**、「当初予定はなかったが補助金等の活用により実施」**10.7%**、「予定はあったが中止・凍結した」**7.7%**と続いている。業種別に見てもすべての業種で「当初から予定はなく設備投資はしない」が最も多い回答となった。(%)

設備投資の意向	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 新製品・新サービス進出対応	4.8	6.3	2.7	0.0	6.7	4.3	0.0
2. 老朽化設備等の更新	25.0	28.1	24.3	10.0	13.3	34.8	50.0
3. 生産・販売能力増強	11.3	23.4	2.7	10.0	6.7	0.0	0.0
4. 合理化・省力化・IT化	14.9	17.2	16.2	40.0	13.3	0.0	0.0
5. 設備投資の意向はない	47.0	26.6	59.5	40.0	60.0	69.6	50.0
スケジュールへの影響	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
6. 当初予定通り実施	23.2	28.1	32.4	30.0	20.0	0.0	0.0
7. 計画を後ろ倒しして実施	11.9	17.2	5.4	10.0	6.7	17.4	0.0
8. 当初予定はなかったが補助金等の活用により実施	10.7	14.1	10.8	10.0	0.0	8.7	50.0
9. 予定はあったが、中止・凍結した	7.7	10.9	2.7	10.0	3.3	13.0	0.0
10. 当初から予定はなく、設備投資はしない	47.6	31.3	54.1	40.0	66.7	60.9	50.0

問 5

貴社では、今後どのような事業展開を実施・検討することが想定されますか。

総合では、「本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)」が最も多く**27.4%**、続いて「特になし」が**22.6%**、「本業での新商品・サービスの展開」が**21.0%**、「新規事業への参入(多角化)」が**9.5%**の順となった。「本業」での事業展開(3項目)を選択した企業は合計で**50.8%**となった。

業種別に見ると、「本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)」の回答が最も多かった業種は、製造業が**34.9%**、続いて卸売業が**31.3%**であったが、他の業種で最も多かった回答は「特になし」で不動産業**60.0%**、建設業**37.0%**、小売業**31.8%**、サービス業**31.3%**であった。また、これらの業種でも「本業」での事業展開を想定する企業が多い回答となっている。(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)	27.4	34.9	21.7	31.3	20.5	18.8	20.0
2. 本業での新商品・サービスの展開	21.0	25.7	19.6	6.3	22.7	15.6	0.0
3. 本業の海外展開(生産・販売・調達等)	2.4	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 副業(既存の別事業)の拡大	5.6	6.4	2.2	6.3	4.5	9.4	0.0
5. 新規事業への参入(多角化)	9.5	10.1	2.2	12.5	9.1	15.6	20.0
6. 本業の縮小	2.0	0.9	4.3	6.3	2.3	0.0	0.0
7. 副業(既存の別事業)の縮小	1.2	0.9	2.2	0.0	0.0	3.1	0.0
8. 業種転換	2.8	2.8	0.0	12.5	4.5	0.0	0.0
9. M&Aの活用等	5.6	3.7	10.9	6.3	4.5	6.3	0.0
10. 特になし	22.6	9.2	37.0	18.8	31.8	31.3	60.0